

# 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	672,802,988	固定負債	44,361,077
有形固定資産	627,335,952	地方債	25,868,947
事業用資産	378,348,312	長期未払金	7,397
土地	268,806,127	退職手当引当金	17,151,356
立木竹	39,176	損失補償等引当金	-
建物	207,730,511	その他	1,333,377
建物減価償却累計額	△108,561,935	流動負債	6,836,026
工作物	25,671,877	1年内償還予定地方債	3,352,147
工作物減価償却累計額	△19,846,033	未払金	450,499
船舶	-	未払費用	6,372
船舶減価償却累計額	-	前受金	21,683
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,686,392
航空機	-	預り金	636,108
航空機減価償却累計額	-	その他	682,824
その他	466		
その他減価償却累計額	△412	負債合計	51,197,102
建設仮勘定	4,508,535	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	247,991,437	固定資産等形成分	692,464,987
土地	180,424,698	余剰分(不足分)	△37,587,481
建物	4,017,934	他団体出資等分	2,792
建物減価償却累計額	△2,184,474		
工作物	135,029,953		
工作物減価償却累計額	△72,782,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,486,008		
物品	3,672,207		
物品減価償却累計額	△2,676,004		
無形固定資産	282,029		
ソフトウェア	191,152		
その他	90,877		
投資その他の資産	45,185,007		
投資及び出資金	778,682		
有価証券	709,028		
出資金	65,482		
その他	4,172		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,359,138		
長期貸付金	69,136		
基金	42,350,584		
減債基金	-		
その他	42,350,584		
その他	11,136		
徴収不能引当金	△383,668		
流動資産	33,274,413		
現金預金	11,242,398		
未収金	2,585,502		
短期貸付金	19,191		
基金	19,642,808		
財政調整基金	17,626,791		
減債基金	2,016,017		
棚卸資産	2,700		
その他	217,906		
徴収不能引当金	△436,092		
繰延資産	-		
資産合計	706,077,401	純資産合計	654,880,299
		負債及び純資産合計	706,077,401

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	229,063,913
業務費用	78,203,255
人件費	26,464,639
職員給与費	21,648,198
賞与等引当金繰入額	1,704,962
退職手当引当金繰入額	1,318,019
その他	1,793,460
物件費等	43,231,443
物件費	32,585,160
維持補修費	3,233,957
減価償却費	7,367,783
その他	44,542
その他の業務費用	8,507,172
支払利息	212,326
徴収不能引当金繰入額	390,278
その他	7,904,568
移転費用	150,860,658
補助金等	108,975,323
社会保障給付	41,857,847
その他	27,488
経常収益	13,794,938
使用料及び手数料	3,386,079
その他	10,408,859
純経常行政コスト	215,268,975
臨時損失	339,989
災害復旧事業費	-
資産除売却損	339,814
損失補償等引当金繰入額	-
その他	175
臨時利益	8,854
資産売却益	3,238
その他	5,616
純行政コスト	215,600,110

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	647,934,113	686,128,318	△38,197,009	2,803
純行政コスト(△)	△215,600,110		△215,600,110	-
財源	220,961,514		220,961,514	-
税収等	147,626,665		147,626,665	-
国都補助金	73,334,849		73,334,849	-
本年度差額	5,361,404		5,361,404	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,755,770	△4,755,770	
有形固定資産等の増加		11,782,761	△11,782,761	
有形固定資産等の減少		△8,838,900	8,838,900	
貸付金・基金等の増加		10,091,893	△10,091,893	
貸付金・基金等の減少		△8,279,984	8,279,984	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,630,373	1,630,373		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△11			△11
その他	△45,580	△49,475	3,894	
本年度純資産変動額	6,946,186	6,336,669	609,528	△11
本年度末純資産残高	654,880,299	692,464,987	△37,587,481	2,792

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	221,151,857
業務費用支出	70,291,199
人件費支出	26,804,648
物件費等支出	35,786,299
支払利息支出	212,326
その他の支出	7,487,926
移転費用支出	150,860,658
補助金等支出	108,975,323
社会保障給付支出	41,857,847
その他の支出	27,488
業務収入	232,292,416
税収等収入	146,946,101
国都補助金収入	71,602,108
使用料及び手数料収入	3,387,019
その他の収入	10,357,188
臨時支出	118,423
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	118,423
臨時収入	-
業務活動収支	11,022,135
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,372,735
公共施設等整備費支出	9,602,601
基金積立金支出	8,127,513
投資及び出資金支出	639,021
貸付金支出	2,003,600
その他の支出	-
投資活動収入	10,555,809
国都補助金収入	1,732,086
基金取崩収入	6,350,611
貸付金元金回収収入	2,030,561
資産売却収入	3,087
その他の収入	439,464
投資活動収支	△9,816,926
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,946,110
地方債償還支出	3,269,838
その他の支出	676,272
財務活動収入	3,335,504
地方債発行収入	3,281,542
その他の収入	53,962
財務活動収支	△610,606
本年度資金収支額	594,603
前年度末資金残高	10,022,421
本年度末資金残高	10,617,024
前年度末歳計外現金残高	698,972
本年度歳計外現金増減額	△73,599
本年度末歳計外現金残高	625,374
本年度末現金預金残高	11,242,398

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	500,704,388	16,896,309	10,844,005	506,756,692	128,408,380	4,563,381	378,348,312
土地	271,102,702	162,848	2,459,423	268,806,127	-	-	268,806,127
立木竹	31,543	10,523	2,890	39,176	-	-	39,176
建物	199,805,416	8,434,746	509,651	207,730,511	108,561,935	4,072,443	99,168,576
工作物	24,591,129	1,241,821	161,072	25,671,877	19,846,033	490,933	5,825,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	412	6	54
建設仮勘定	5,173,132	7,046,371	7,710,969	4,508,535	-	-	4,508,535
インフラ資産	317,612,665	6,718,571	1,372,643	322,958,593	74,967,155	2,609,842	247,991,437
土地	177,387,927	3,771,582	734,810	180,424,698	-	-	180,424,698
建物	3,899,014	132,173	13,254	4,017,934	2,184,474	126,532	1,833,460
工作物	133,266,853	1,790,647	27,547	135,029,953	72,782,682	2,483,310	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,058,871	1,024,169	597,033	3,486,008	-	-	3,486,008
物品	3,640,075	257,688	225,557	3,672,207	2,676,004	157,161	996,203
合計	821,957,128	23,872,588	12,442,204	833,387,493	206,051,540	7,330,385	627,335,952

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,248,110	213,479,583	37,640,249	21,611,956	391,147	1,851,360	76,125,906	378,348,312
土地	22,685,915	172,144,823	21,989,400	8,608,824	322,514	1,344,554	41,710,097	268,806,127
立木竹	-	-	-	39,176	-	-	-	39,176
建物	4,098,044	35,420,032	15,544,608	9,467,126	68,600	498,449	34,071,717	99,168,576
工作物	364,909	1,721,416	95,841	3,395,212	33	8,358	240,076	5,825,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	54	54
建設仮勘定	99,242	4,193,312	10,400	101,618	-	-	103,963	4,508,535
インフラ資産	247,961,683	-	-	-	-	29,755	-	247,991,437
土地	180,424,698	-	-	-	-	-	-	180,424,698
建物	1,833,460	-	-	-	-	-	-	1,833,460
工作物	62,217,516	-	-	-	-	29,755	-	62,247,271
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	-	-	-	-	-	-	3,486,008
物品	19,127	205,603	183,514	36,415	-	27,416	524,127	996,203
合計	275,228,920	213,685,186	37,823,763	21,648,372	391,147	1,908,531	76,650,033	627,335,952

# 連結財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成28年5月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得原価が判明しているものについては取得価額を使用し、取得原価が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

また、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、社会福祉法人、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

#### ③出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・出資金額

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ①原材料、商品等・・・・・・・・総平均法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

#### ②販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

#### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結団体については、徴収不可能な債権を個別に判断した金額及び、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定することとします。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除くものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体においては、税抜き方式を採用しています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2. 重要な後発事象

該当はありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

① 東京地裁平成 26 年（行ウ）第 645 号

公害防止事業費負担決定取消請求事件・・・70,995 千円

② 東京地裁平成 27 年（行ウ）第 47 号

公害防止事業費負担決定取消請求事件・・・17,925 千円

③ 東京地裁平成 29 年（行コ）第 384 号

地位確認等請求控訴事件・・・1,650 千円

④ 東京地裁平成 29 年（ワ）第 22524 号

国家賠償請求事件・・・107,525 千円

⑤ 東京地裁平成 30 年（ハ）11428 号

国家賠償請求事件・・・101 千円

3. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
中小企業従業員退職金等共済事業会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	特別会計	全部連結	—
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.54%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.473%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.776%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	按分率 1/23
北区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人北区文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	第三セクター等	比例連結	33.3%
公益財団法人北区体育協会	第三セクター等	比例連結	35.7%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

すべての普通財産

### イ 内訳

事業用資産合計	10,075,120 千円	(10,075,120 千円)
土地	9,917,155 千円	(9,917,155 千円)
建物	157,965 千円	(157,965 千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額としています。

建物については売却可能価額の算定が困難なため帳簿価額としています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。